ツナたま補助金（地域協創市民活動事業補助金）

（令和７年度）

Ⅳ　事業完了後報告関係書類

多摩市　協創推進室

索　　引

Ⅳ　事業完了後報告関係書類

地域協創市民活動事業補助金状況報告書（様式㋐） P 1

地域協創市民活動事業補助金に係る事業実績報告書（第８号様式） P 2

（第８号様式の添付書類）

事業実績報告書 P 3

収入支出決算書【ツナコース（テーマ設定型）】 P 4

収入支出決算書【たまごコース（市民発意型）】 P 4

精算書 P 5

出納簿 P 6

自己評価書 P 7

補助金交付額確定通知書（第９号様式） P 8

概算交付決定取消通知書 P 9

様式㋐（第１４条・第１５条関係）

令和　　年　　月　　日

多摩市長　　　　　　　　　　殿

団　体　名

代表者名

地域協創市民活動事業補助金状況報告書

　　　　　年　　月　　日付　　多　　第　　　号で概算交付の決定を受けた地域協創市民活動事業補助金の進捗状況について、地域協創市民活動事業補助金交付要綱第１４条及び第１５条の規定により、以下のとおり報告いたします。

進捗状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　名 | |  |
| １． | 事業は申請（実施計画）通り進んでいますか | １．進んでいる  ２．概ね進んでいる  ３．あまり進んでいない  ４．ほとんど進んでいない |
| ２ | １の回答で、3、４と答えた場合のみ記入 | 【主な理由】 |
| 【改善の方向性】 |
| その他備考欄 | |  |

第８号様式（第１８条関係）

　　年　　月　　日

多摩市長　殿

（団体の名称）

（代表者）

地域協創市民活動事業補助金に係る事業実績報告書

　　　　　年　　月　　日付　　　　　第　　　　号で概算交付の決定を受けた地域協創市民活動事業補助金に係る事業の実績について、多摩市地域協創市民活動事業補助金交付要綱第１８条第１項の規定により、関係書類を添えて報告します。

添付書類

１　事業実績報告書

２　収入支出決算書

３　精算書

４　その他

＜仕入控除税額不適用の申出＞

　本補助金について、消費税法の規定による仕入れに係る消費税額の控除を受けない場合には、次のいずれかに〇を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | ⑴　消費税法における納税義務者でない。 |
|  | ⑵　消費税法第９条第１項の納付義務の免除者であり、かつ、同条第４項の規定により同条第１項の規定を受けない旨の届出書を提出していない。 |
|  | ⑶　簡易課税事業者であり、消費税法第３７条第１項に規定する届出書を提出した事業者である。 |
|  | ⑷　上記⑴から⑶までに該当しないが、事業費に係る消費税額及び地方消費税額については、控除対象に含めない。 |

第８号様式の添付書類

地域協創市民活動事業補助金事業実績報告書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | | | |
| 区分 | □　テーマ設定型  □　市民発意型 | | | |
| 事業の目的 |  | | | |
| 実施期間 | 令和　　年　　月　　日（　）～令和　　年　　月　　日（　） | | | |
| 実施内容 | 年月日 | 内　　　　容 | 参加・利用者人数等  （団体・来場者数等） | 実施場所 |
|  |  |  |  |
| 事業の成果  （効果）  説明 |  | | | |
| 今後の展望・  事業を進める上での課題等  について |  | | | |

以下P4～P6にかけては別添Excelデータを扱い、提出願います。





第８号様式の添付書類



　　　　　　　　　　　出　納　簿　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月日 | 件　名 | 領収書№ | 収　入 | 支　出 | 残　額 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

※地域協創市民活動事業補助金だけの出納簿を整備してください。

※出納簿は、確認終了後ご返却いたします。事業終了の翌年から起算して5年間保存してください。

第８号様式の添付書類

地域協創市民活動事業補助金自己評価書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体名 |  | |
| 事業名 |  | |
| 項　　　目 | | 自己評価欄 |
| １　事業は申請（計画）どおり実施できましたか | | １　できた  ２　概ねできた  ３　あまりできなかった  ４　ほとんどできなかった |
| ２　主な理由 | |  |
| ３　計画時に期待した効果を　あげることはできましたか | | １　期待した効果があげられた  　２　概ねあげられた  　３　あまりあげられなかった  　４　ほとんどあげられなかった |
| ４　主な理由 | |  |
| ５　事業に対する市民ニーズ（利用者ニーズ）はどのようなものがありましたか。 | | 主なもの |
| ６　事業の自立に向けて、事業の改善点やより進めることはありますか。 | |  |

※自己評価欄は、番号があるものは番号に○を付けてください。それ以外は自己評価等を記載してください。

第９号様式（第１８条関係）

第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（団体の名称）

（代表者）　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　多摩市長

地域協創市民活動事業補助金交付額確定通知書

　　　　年　　月　　日付　　　　　第　　　　号で概算交付の決定を行った地域協創市民活動事業補助金について、　　　　年　　月　　日付けで提出された実績報告書を審査した結果、補助事業が当該補助金の概算交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものと認められるので、多摩市地域協創市民活動事業補助金交付要綱第１８条第２項の規定により、その額を下記のとおり確定します。

ついては、既に交付されている補助金が補助金交付確定額を超えている場合は、

年　　月　　日までに下記金額を返還し、既に交付されている補助金が補助金交付確定額に満たない場合は、下記金額を追加交付するので、　　　　年　　月　　日までに別添の補助金交付請求書により請求するよう、併せて通知します。

記

１　補助金交付確定額　　　金　　　　　　　　　　　円

２　補助金既交付済額　　　金　　　　　　　　　　　円

３　交付残額　　　　交付残額　　　金　　　　　　　　　　　円

４　返還額　　　　　返還額　　　金　　　　　　　　　　　円

（第１９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　多　　第　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

団体名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　多摩市長

地域協創市民活動事業補助金概算交付決定取消通知書

　令和　　年　　月　　日付で申請のあった地域協創市民活動事業補助金について、地域協創市民活動事業補助金交付要綱第１９条の規定により、下記のとおり概算交付決定を取り消すことに決定したので通知します。

この決定に基づき、すでに概算交付した補助金について、返還すべき額と期限等については別途通知します。

記

１　概算交付決定取消の理由

２　その他

※この決定に不服があるときは、本通知を受けた日から起算して60日以内に書面により異議申立を行うことができます。